

# 内外経済の見通し

## 世界経済見通し概要

～構造調整圧力が残り、2013 年にかけて勢いを欠く成長が続く見通し～

## 日 本

～外部環境の急激な悪化等を受けて、日本経済は再び厳しい状況に～

## 米 国

～「財政の崖」は回避も、財政再建が当面の成長ペースを抑制～

## 西 欧

～債務問題が長引くなか、財政緊縮や金融機能の低下が景気を下押し～

## ア ジ ア

～外需の下押し圧力は徐々に緩和するも、潜在成長率を下回るペースが持続～

## オーストラリア

～利下げ効果で 2013 年も潜在成長率近辺の成長が持続～

## 中南米

～回復のきっかけをつかんだブラジル、景気の踊り場を迎えたメキシコ、景気の底を探るアルゼンチン～

## ロシア・中東欧

～西欧経済の景気減速と財政緊縮姿勢を受け、今年の成長率は更に低下～

## 原油価格

～世界経済先行き不安が、原油価格の上値を抑制～

## 世界経済見通し概要

### 構造調整圧力が残り、2013年にかけて勢いを欠く成長が続く見通し

世界経済は引き続き構造調整圧力が残り、2013年にかけて、潜在成長率を下回る勢いを欠く成長が続く見通しである。従来の景気回復局面でみられたような力強い景況感の持ち直しは、今来年を通じて展望しづらい情勢である。

米国経済は、過剰住宅ストックの調整が相応に進み、住宅価格が底を打つなど、過去数年にわたり成長の重石となってきた構造調整圧力が徐々に弱まりつつあることを感じさせる状況である。但し、一方で、住宅ローンを中心とする家計の過剰負債の調整は未だ3~4合目にとどまるなど、構造調整圧力の全てで終結が視野に入ってきたわけではない。リーマンショック以降4年間の米国経済の成長を支えてきた積極財政が、債務上限の観点から今後中長期的に緊縮方向に舵を切らざるを得ないことも考え合わせると、成長率改善の勢いはごく緩やかなものにとどまることとなろう。

欧州経済は、欧州債務問題が抜本的解決策に決め手を欠く中、出口の見えない状況が長期化している。ECBの諸施策により金融市場こそ小康状態にあるものの、実体経済はその間も確実に悪化を続けている。周縁国を中心に財政緊縮が続いていることに加え、欧州銀行の金融機能低下など、様々な経路から景気が下押される展開が続いている。欧州経済は今後、年単位の期間にわたり低調を続ける虞が強い。

アジア経済は、欧州経済失速の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速、成長率を鈍化させてきた。今後についても、外需環境に大きな改善が見込めない中、アジア経済の回復ペースは全体として力強さに欠ける展開が予想される。特に、アジアGDPの6割を占め、世界経済の成長センターともいべき中国が、高度成長期から安定成長期への移行を視野に、潜在成長率を切り下げてきていることの影響は大きい。「チャイナ+1」の流れという追い風も受け、堅調な内需に支えられたASEAN諸国が底堅い成長を持続することが期待されることを勘案してもなお、アジアの成長率はごく緩やかな改善にとどまることとなりそうだ。

こうしたなか、わが国経済も、年前半までは震災復興需要を「牽引力」に何とか回復を続けてきたが、夏場以降は海外経済の一段の減速・後退などによる「下押し圧力」の重みが増し、回復の図式が崩れつつある格好となっている。とりわけ、日中情勢の悪化を受けた輸出の落ち込み・現地法人の活動低下は、日本経済に大きなネガティブ・インパクトをもたらした。来年に入ると、これまで国内では唯一の景気の下支え役だった震災復興活動も公共投資を中心に一巡してしまう公算が高く、2013年度の成長率は年度末に予想される消費税導入前の駆け込み需要を織り込んでなお、1%弱にとどまる見込みである。想定を超える世界経済の後退や金融危機の発生、一層の円高など、わが国経済を予想以上に下振れさせるリスクも枚挙に暇がなく、依然、警戒を怠れない局面が続く。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
日本 (年度ベース)	▲0.7 (▲0.0)	1.8 (1.0)	0.5 (0.9)	▲0.3 (0.0)	▲0.1 (▲0.1)	0.0 (0.2)	1,198 (964)	565 (415)	504 (610)
米国	1.8	2.2	2.3	3.2	2.0	1.9	▲4,659	▲4,742	▲4,751
ユーロ圏	1.4	▲0.4	▲0.0	2.7	2.5	1.8	▲45	108	128
ドイツ	3.0	0.8	0.9	2.3	2.0	1.8	2,054	1,986	1,792
フランス	1.7	0.1	0.5	2.1	2.1	1.6	▲620	▲559	▲448
イタリア	0.4	▲2.2	▲0.7	2.9	3.0	2.0	▲701	▲301	▲256
英国	0.9	▲0.0	0.1	4.5	2.7	2.3	▲465	▲863	▲650
アジア11カ国・地域	7.4	6.2	6.6	5.5	3.6	3.8	3,116	2,907	2,773
中国	9.3	7.7	7.9	5.4	2.7	3.3	2,017	2,183	1,989
NIEs	4.0	1.8	3.1	3.7	2.7	2.6	1,413	1,292	1,313
ASEAN4カ国	4.6	5.8	5.6	4.6	3.5	3.9	465	165	279
インド	6.5	5.7	6.4	8.4	8.5	7.0	▲782	▲724	▲792
オーストラリア	2.1	3.3	2.8	3.4	1.8	2.8	▲335	▲547	▲687
中南米	4.1	2.7	3.5	6.8	6.0	6.3	▲533	▲514	▲500
ブラジル	2.7	1.4	3.4	6.6	5.3	5.5	▲525	▲490	▲560
ロシア・中東欧	3.9	2.7	2.9	6.8	5.7	5.2	594	513	307
ロシア	4.3	3.6	3.6	8.5	6.7	6.5	988	850	530

(注) 2011年は実績値、2012、2013年は予想値。

- ・日本の消費者物価は、生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場の実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは、年度 (4月～3月)ベース。
- ・「中南米」は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ヴェネズエラの7カ国。
- ・「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。